

■日本年金機構等から地方公共団体等への情報照会を実施する事務手続一覧

(※令和3年6月14日時点、令和3年6月向けデータ標準レイアウトに基づく)

項番	管理番号	事務手続名	特定個人 情報番号	特定個人情報名	情報照会者 機関種別	情報提供者 機関種別	本格運用を開始した事務手続 (無印は試行運用を継続する事務手続)
1	1-74	全国健康保険協会管掌健康保険被保険者の被扶養者の認定	55	雇用保険法による給付の支給に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	厚生労働大臣（職業安定局）	
2	1-75	全国健康保険協会管掌健康保険被保険者の被扶養者の認定（国家公務員共済組合連合会への照会）	64	国民年金法又は被用者年金各法による年金である給付の支給又は保険料の徴収に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	厚生労働大臣若しくは日本年金機構、共済組合等又は農林漁業団体職員共済組合	○
3	1-76	全国健康保険協会管掌健康保険被保険者の被扶養者の認定（地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会への照会）	64	国民年金法又は被用者年金各法による年金である給付の支給又は保険料の徴収に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	厚生労働大臣若しくは日本年金機構、共済組合等又は農林漁業団体職員共済組合	○
4	1-77	全国健康保険協会管掌健康保険被保険者の被扶養者の認定（日本私立学校振興・共済事業団への照会）	64	国民年金法又は被用者年金各法による年金である給付の支給又は保険料の徴収に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	厚生労働大臣若しくは日本年金機構、共済組合等又は農林漁業団体職員共済組合	○
5	1-78	全国健康保険協会管掌健康保険被保険者の被扶養者の認定	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
6	1-79	全国健康保険協会管掌健康保険被保険者の被扶養者の認定	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
7	3-53	船員保険の被保険者の被扶養者の認定	55	雇用保険法による給付の支給に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	厚生労働大臣（職業安定局）	
8	3-54	船員保険の被保険者の被扶養者の認定（国家公務員共済組合連合会への照会）	64	国民年金法又は被用者年金各法による年金である給付の支給又は保険料の徴収に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	厚生労働大臣若しくは日本年金機構、共済組合等又は農林漁業団体職員共済組合	○
9	3-55	船員保険の被保険者の被扶養者の認定（地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会への照会）	64	国民年金法又は被用者年金各法による年金である給付の支給又は保険料の徴収に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	厚生労働大臣若しくは日本年金機構、共済組合等又は農林漁業団体職員共済組合	○
10	3-56	船員保険の被保険者の被扶養者の認定（日本私立学校振興・共済事業団への照会）	64	国民年金法又は被用者年金各法による年金である給付の支給又は保険料の徴収に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	厚生労働大臣若しくは日本年金機構、共済組合等又は農林漁業団体職員共済組合	○
11	3-57	船員保険の被保険者の被扶養者の認定	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
12	3-58	船員保険の被保険者の被扶養者の認定	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
13	22-149	三歳に満たない子を養育する加入者等の給付算定基礎額の計算の特例を受ける場合の申出の受理	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	日本私立学校振興・共済事業団	市町村長	○
14	22-152	三歳に満たない子を養育する加入者等の標準報酬月額の特例を受ける場合の申出の受理	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	日本私立学校振興・共済事業団	市町村長	○
15	22-155	三歳に満たない子を養育する加入者等の標準報酬月額の特例を受ける場合の申出の特例の受理	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	日本私立学校振興・共済事業団	市町村長	○
16	22-203	職務遺族年金の決定の請求の確認	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	日本私立学校振興・共済事業団	市町村長	○
17	22-293	旧職域加算遺族給付の決定の請求の確認	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	日本私立学校振興・共済事業団	市町村長	○
18	22-324	退職共済年金（経過的職域加算額）受給権者に係る未支給の保険給付の請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	日本私立学校振興・共済事業団	市町村長	○
19	22-347	障害共済年金（経過的職域加算額）受給権者に係る未支給の保険給付の請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	日本私立学校振興・共済事業団	市町村長	○
20	22-349	遺族共済年金（経過的職域加算額）の裁定請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	日本私立学校振興・共済事業団	市町村長	○
21	22-361	遺族共済年金（経過的職域加算額）受給権者に係る未支給の保険給付の請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	日本私立学校振興・共済事業団	市町村長	○
22	22-362	離婚分割に係る当事者からの年金分割のための情報提供請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	日本私立学校振興・共済事業団	市町村長	○
23	22-363	離婚分割に係る標準報酬改定請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	日本私立学校振興・共済事業団	市町村長	○
24	22-364	離婚による三号分割に係る標準報酬改定請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	日本私立学校振興・共済事業団	市町村長	○
25	22-393	退職共済年金の決定の請求の確認	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	日本私立学校振興・共済事業団	市町村長	○
26	22-396	障害共済年金の決定の請求の確認	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	日本私立学校振興・共済事業団	市町村長	○

■日本年金機構等から地方公共団体等への情報照会を実施する事務手続一覧

(※令和3年6月14日時点、令和3年6月向けデータ標準レイアウトに基づく)

項番	管理番号	事務手続名	特定個人 情報番号	特定個人情報名	情報照会者 機関種別	情報提供者 機関種別	本格運用を開始した事務手続 (無印は試行運用を継続する事務手続)
27	22-404	障害共済年金の併給調整事由消滅の届出の確認	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	日本私立学校振興・共済事業団	市町村長	○
28	22-411	受給権者の申出による障害共済年金の支給停止の撤回の確認	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	日本私立学校振興・共済事業団	市町村長	○
29	22-415	障害共済年金の額の改定の請求の確認	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	日本私立学校振興・共済事業団	市町村長	○
30	22-422	遺族共済年金の決定の請求の確認	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	日本私立学校振興・共済事業団	市町村長	○
31	22-445	退職共済年金の併給調整事由消滅の届出の確認	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	日本私立学校振興・共済事業団	市町村長	○
32	22-446	退職共済年金の併給調整事由消滅の届出の確認	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	日本私立学校振興・共済事業団	市町村長	○
33	22-447	受給権者の申出による退職共済年金の支給停止の撤回の確認	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	日本私立学校振興・共済事業団	市町村長	○
34	22-448	受給権者の申出による退職共済年金の支給停止の撤回の確認	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	日本私立学校振興・共済事業団	市町村長	○
35	22-449	退職共済年金の額の改定の請求の確認	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	日本私立学校振興・共済事業団	市町村長	○
36	22-468	退職共済年金の障害者特例の請求の確認	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	日本私立学校振興・共済事業団	市町村長	○
37	22-469	退職共済年金の障害者特例の請求の確認	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	日本私立学校振興・共済事業団	市町村長	○
38	22-477	退職共済年金の加給年金額の支給事由該当の届出の確認	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	日本私立学校振興・共済事業団	市町村長	○
39	22-478	退職共済年金の加給年金額の支給事由該当の届出の確認	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	日本私立学校振興・共済事業団	市町村長	○
40	22-485	障害共済年金の加給年金額対象者である配偶者を有するに至ったときの届出の確認	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	日本私立学校振興・共済事業団	市町村長	○
41	22-486	障害共済年金の加給年金額対象者である配偶者を有するに至ったときの届出の確認	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	日本私立学校振興・共済事業団	市町村長	○
42	22-528	職務遺族年金の決定の請求の確認	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	日本私立学校振興・共済事業団	市町村長	○
43	22-536	旧職域加算遺族給付の決定の請求の確認	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	日本私立学校振興・共済事業団	市町村長	○
44	22-539	遺族共済年金（経過的職域加算額）の裁定請求書の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	日本私立学校振興・共済事業団	市町村長	○
45	22-540	退職共済年金の決定の請求の確認	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	日本私立学校振興・共済事業団	市町村長	○
46	22-541	障害共済年金の決定の請求の確認	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	日本私立学校振興・共済事業団	市町村長	○
47	22-542	障害共済年金の併給調整事由消滅の届出の確認	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	日本私立学校振興・共済事業団	市町村長	○
48	22-543	受給権者の申出による障害共済年金の支給停止の撤回の確認	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	日本私立学校振興・共済事業団	市町村長	○
49	22-544	障害共済年金の額の改定の請求の確認	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	日本私立学校振興・共済事業団	市町村長	○
50	22-545	遺族共済年金の決定の請求の確認	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	日本私立学校振興・共済事業団	市町村長	○
51	22-550	遺族一時金の決定請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	日本私立学校振興・共済事業団	市町村長	○
52	22-551	遺族一時金の決定請求書の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	日本私立学校振興・共済事業団	市町村長	○

■日本年金機構等から地方公共団体等への情報照会を実施する事務手続一覧

(※令和3年6月14日時点、令和3年6月向けデータ標準レイアウトに基づく)

項番	管理番号	事務手続名	特定個人 情報番号	特定個人情報名	情報照会者 機関種別	情報提供者 機関種別	本格運用を開始した事務手続 (無印は試行運用を 継続する事務手続)
53	22-556	障害共済年金の加給年金額の支給事由該当の届出の確認	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	日本私立学校振興・共済事業団	市町村長	○
54	22-557	障害共済年金の加給年金額の支給事由該当の届出の確認	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	日本私立学校振興・共済事業団	市町村長	○
55	22-558	退職共済年金の決定の請求の確認	55	雇用保険法による給付の支給に関する情報	日本私立学校振興・共済事業団	厚生労働大臣（職業安定局）	
56	22-559	退職共済年金の額の改定の請求の確認	55	雇用保険法による給付の支給に関する情報	日本私立学校振興・共済事業団	厚生労働大臣（職業安定局）	
57	22-560	雇用保険の基本手当等を受けることとなつたときの退職共済年金の支給停止の届出の確認	55	雇用保険法による給付の支給に関する情報	日本私立学校振興・共済事業団	厚生労働大臣（職業安定局）	
58	24-115	高齢厚生年金の裁定請求書の受理・審査・通知（日本年金機構）	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）又は共済組合等（日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会）	市町村長	○
59	24-116	高齢厚生年金の裁定請求書の受理・審査・通知（日本年金機構）	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）又は共済組合等（日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会）	市町村長	○
60	24-118	高齢厚生年金の裁定の請求の特例（66歳に達している者であつて、特別支給の老齢厚生年金の受給権を有していた者に限る）に係る請求書の受理・審査・通知（日本年金機構）	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）又は共済組合等（日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会）	市町村長	○
61	24-119	高齢厚生年金の裁定の請求の特例（66歳に達している者であつて、特別支給の老齢厚生年金の受給権を有していた者に限る）に係る請求書の受理・審査・通知（日本年金機構）	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）又は共済組合等（日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会）	市町村長	○
62	24-121	高齢厚生年金の裁定の請求の特例（特別支給の老齢厚生年金の受給権者であつた者が、66歳以降に繰り下げて支給するときに限る）に係る請求書の受理・審査・通知（日本年金機構）	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）又は共済組合等（日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会）	市町村長	○
63	24-122	高齢厚生年金の裁定の請求の特例（特別支給の老齢厚生年金の受給権者であつた者が、66歳以降に繰り下げて支給するときに限る）に係る請求書の受理・審査・通知（日本年金機構）	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）又は共済組合等（日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会）	市町村長	○
64	24-123	高齢厚生年金の併給の調整による支給停止解除の申請書の受理・審査・通知（日本年金機構）	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）又は共済組合等（日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会）	市町村長	○
65	24-124	高齢厚生年金の併給の調整による支給停止解除の申請書の受理・審査・通知（日本年金機構）	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）又は共済組合等（日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会）	市町村長	○
66	24-126	高齢厚生年金の受給権者の申出による支給停止撤回の申出書の受理・審査・通知（日本年金機構）	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）又は共済組合等（日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会）	市町村長	○
67	24-127	高齢厚生年金の受給権者の申出による支給停止撤回の申出書の受理・審査・通知（日本年金機構）	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）又は共済組合等（日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会）	市町村長	○
68	24-129	高齢厚生年金受給権者に係る加給年金額加算事由該当届の受理・審査・通知（日本年金機構）	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）又は共済組合等（日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会）	市町村長	○
69	24-130	高齢厚生年金受給権者に係る加給年金額加算事由該当届の受理・審査・通知（日本年金機構）	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）又は共済組合等（日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会）	市町村長	○
70	24-131	特別支給の老齢厚生年金受給権者に係る加給年金額加算事由該当届の受理・審査・通知（日本年金機構）	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）又は共済組合等（日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会）	市町村長	○
71	24-132	特別支給の老齢厚生年金受給権者に係る加給年金額加算事由該当届の受理・審査・通知（日本年金機構）	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）又は共済組合等（日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会）	市町村長	○
72	24-133	繰上げ支給の老齢厚生年金の受給権者に係る加給年金額加算事由該当届の受理・審査・通知（日本年金機構）	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）又は共済組合等（日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会）	市町村長	○
73	24-134	繰上げ支給の老齢厚生年金の受給権者に係る加給年金額加算事由該当届の受理・審査・通知（日本年金機構）	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）又は共済組合等（日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会）	市町村長	○
74	24-135	老齢厚生年金の受給権者（受給権発生後に加給年金額の支給要件を満たした者）に係る加給年金額加算事由該当届の受理・審査・通知（日本年金機構）	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）又は共済組合等（日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会）	市町村長	○
75	24-136	老齢厚生年金の受給権者（受給権発生後に加給年金額の支給要件を満たした者）に係る加給年金額加算事由該当届の受理・審査・通知（日本年金機構）	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）又は共済組合等（日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会）	市町村長	○
76	24-138	特別支給の老齢厚生年金受給権者に係る障害者特例請求書の受理・審査・通知（日本年金機構）	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）又は共済組合等（日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会）	市町村長	○

■日本年金機構等から地方公共団体等への情報照会を実施する事務手続一覧

(※令和3年6月14日時点、令和3年6月向けデータ標準レイアウトに基づく)

項番	管理番号	事務手続名	特定個人 情報番号	特定個人情報名	情報照会者 機関種別	情報提供者 機関種別	本格運用を開始した事務 手続 (無印は試行運用を 継続する事務手続)
77	24-139	特別支給の老齢厚生年金受給権者に係る障害者特例請求書の受理・審査・通知(日本年金機構)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
78	24-146	老齢厚生年金受給権者に係る支給停止事由消滅届の受理・審査・通知(日本年金機構)	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
79	24-147	老齢厚生年金受給権者に係る支給停止事由消滅届の受理・審査・通知(日本年金機構)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
80	24-148	老齢厚生年金受給権者に係る加給年金額支給停止事由消滅届の受理・審査・通知(日本年金機構)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
81	24-158	老齢厚生年金受給権者に係る未支給の保険給付の請求書の受理・審査・通知(日本年金機構)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
82	24-161	障害厚生年金及び障害手当金の裁定請求書の受理・審査・通知(日本年金機構)	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
83	24-162	障害厚生年金及び障害手当金の裁定請求書の受理・審査・通知(日本年金機構)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
84	24-163	障害厚生年金及び障害手当金の裁定請求書の受理・審査・通知(日本年金機構)	69	地方公務員災害補償法による公務上の災害又は通勤による災害に対する補償に関する情報	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	地方公務員災害補償基金	
85	24-164	障害厚生年金の併給の調整による支給停止解除の申請書の受理・審査・通知(日本年金機構)	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
86	24-165	障害厚生年金の併給の調整による支給停止解除の申請書の受理・審査・通知(日本年金機構)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
87	24-167	障害厚生年金の受給権者の申出による支給停止撤回の申出書の受理・審査・通知(日本年金機構)	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
88	24-168	障害厚生年金の受給権者の申出による支給停止撤回の申出書の受理・審査・通知(日本年金機構)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
89	24-170	障害厚生年金の額改定請求書の受理・審査・通知(日本年金機構)	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
90	24-171	障害厚生年金の額改定請求書の受理・審査・通知(日本年金機構)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
91	24-172	障害厚生年金の受給権者に軽度の障害が発生し、障害の認定日以後65歳に達するまでに前後の障害を併合した障害の程度が増進した場合の障害基礎年金の額改定の請求書の受理・審査・通知(日本年金機構)	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
92	24-173	障害厚生年金の受給権者に軽度の障害が発生し、障害の認定日以後65歳に達するまでに前後の障害を併合した障害の程度が増進した場合の障害基礎年金の額改定の請求書の受理・審査・通知(日本年金機構)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
93	24-174	障害厚生年金の受給権者が配偶者を有するに至ったときの加算開始事由該当届の受理・審査・通知(日本年金機構)	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
94	24-175	障害厚生年金の受給権者が配偶者を有するに至ったときの加算開始事由該当届の受理・審査・通知(日本年金機構)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
95	24-180	障害厚生年金受給権者に係る支給停止事由消滅届の受理・審査・通知(日本年金機構)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
96	24-181	障害厚生年金受給権者に係る支給停止事由消滅届の受理・審査・通知(日本年金機構)	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
97	24-182	支給停止されている障害厚生年金の受給権者に軽度の障害が発生し、障害の認定日以後65歳に達するまでに前後の障害を併合した障害の程度が増進した場合の障害厚生年金の支給停止事由消滅届の受理・審査・通知(日本年金機構)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
98	24-183	支給停止されている障害厚生年金の受給権者に軽度の障害が発生し、障害の認定日以後65歳に達するまでに前後の障害を併合した障害の程度が増進した場合の障害厚生年金の支給停止事由消滅届の受理・審査・通知(日本年金機構)	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
99	24-184	障害厚生年金受給権者に係る加給年金額支給停止事由消滅届の受理・審査・通知(日本年金機構)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
100	24-193	障害厚生年金受給権者に係る未支給の保険給付の請求書の受理・審査・通知(日本年金機構)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○

■日本年金機構等から地方公共団体等への情報照会を実施する事務手続一覧

(※令和3年6月14日時点、令和3年6月向けデータ標準レイアウトに基づく)

項番	管理番号	事務手続名	特定個人 情報番号	特定個人情報名	情報照会者 機関種別	情報提供者 機関種別	本格運用を開始した事務 手続 (無印は試行運用を 継続する事務手続)
101	24-194	遺族厚生年金の裁定請求書の受理・審査・通知(日本年金機構)	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
102	24-195	遺族厚生年金の裁定請求書の受理・審査・通知(日本年金機構)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
103	24-213	遺族基礎年金が支給されない子のある妻や子であって遺族厚生年金が支給される者に対する遺族基礎年金相当額の加算が行われる遺族厚生年金受給権者の支給停止事由消滅届の受理・審査・通知(日本年金機構)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
104	24-215	遺族基礎年金が支給されない子のある妻や子であって遺族厚生年金が支給される者に対する遺族基礎年金相当額の加算が行われる遺族厚生年金受給権者の所在不明による遺族厚生年金の支給停止解除申請書の受理・審査・通知(日本年金機構)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
105	24-224	遺族厚生年金受給権者に係る未支給の保険給付の請求書の受理・審査・通知(日本年金機構)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
106	24-227	未支給の厚生年金保険の脱退一時金請求書の受理・審査・通知(日本年金機構)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
107	24-229	未支給の厚生年金保険の脱退手当金裁定請求書の受理・審査・通知(日本年金機構)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
108	24-230	離婚分割に係る当事者からの年金分割のための情報提供請求書の受理・審査・通知(日本年金機構)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
109	24-231	離婚分割に係る標準報酬改定請求書の受理・審査・通知(日本年金機構)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
110	24-232	離婚による三号分割に係る標準報酬改定請求書の受理・審査・通知(日本年金機構)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
111	24-234	旧厚生年金保険法による年金たる保険給付の未支給請求書の受理・審査・通知(日本年金機構)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
112	24-235	旧法老齢年金の裁定請求書の受理・審査・通知(日本年金機構)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
113	24-241	旧法障害年金又は障害手当金の裁定請求書の受理・審査・通知(日本年金機構)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
114	24-242	旧法障害年金の額改定請求書の受理・審査・通知(日本年金機構)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
115	24-416	三歳に満たない子を養育する被保険者等の給付算定基礎額の計算の特例を受ける場合の申出の受理(日本私立学校振興・共済事業団)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
116	24-419	三歳に満たない子を養育する被保険者等の標準報酬月額の特例を受ける場合の申出の受理(日本私立学校振興・共済事業団)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
117	24-422	三歳に満たない子を養育する被保険者等の標準報酬月額の特例を受ける場合の申出の特例の受理(日本私立学校振興・共済事業団)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
118	24-435	未支給の厚生年金保険給付の請求(日本私立学校振興・共済事業団)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
119	24-439	老齢厚生年金の裁定請求書の受理・審査・通知(日本私立学校振興・共済事業団)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
120	24-443	老齢厚生年金の裁定の請求の特例(66歳に達している者であって、特別支給の老齢厚生年金の受給権を有していた者に限る)に係る請求書の受理・審査・通知(日本私立学校振興・共済事業団)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
121	24-446	老齢厚生年金の裁定の請求の特例(特別支給の老齢厚生年金の受給権者であった者が、66歳以降に繰り下げて受給するときに限る)に係る請求書の受理・審査・通知(日本私立学校振興・共済事業団)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
122	24-449	老齢厚生年金の併給の調整による支給停止解除の申出書の受理・審査・通知(日本私立学校振興・共済事業団)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
123	24-453	老齢厚生年金の受給権者の申出による支給停止撤回の申出書の受理・審査・通知(日本私立学校振興・共済事業団)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
124	24-456	老齢厚生年金受給権者に係る加給年金額加算事由該当届の受理・審査・通知(日本私立学校振興・共済事業団)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○

■日本年金機構等から地方公共団体等への情報照会を実施する事務手続一覧

(※令和3年6月14日時点、令和3年6月向けデータ標準レイアウトに基づく)

項番	管理番号	事務手続名	特定個人 情報番号	特定個人情報名	情報照会者 機関種別	情報提供者 機関種別	本格運用を開始した事務 手続 (無印は試行運用を 継続する事務手続)
125	24-458	繰上げ支給の老齢厚生年金の受給権者に係る加給年金額加算事由 該当届の受理・審査・通知(日本私立学校振興・共済事業団)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は 共済組合等(日本私立学校振興・ 共済事業団、国家公務員共済組 合連合会、地方公務員共済組合 又は全国市町村職員共済組合連 合会)	市町村長	○
126	24-460	老齢厚生年金の受給権者(受給権発生後に加給年金額の支給要件 を満たした者)に係る加給年金額加算事由該当届の受理・審査・ 通知(日本私立学校振興・共済事業団)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は 共済組合等(日本私立学校振興・ 共済事業団、国家公務員共済組 合連合会、地方公務員共済組合 又は全国市町村職員共済組合連 合会)	市町村長	○
127	24-463	特別支給の老齢厚生年金受給権者に係る障害者特例請求書の受 理・審査・通知(日本私立学校振興・共済事業団)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は 共済組合等(日本私立学校振興・ 共済事業団、国家公務員共済組 合連合会、地方公務員共済組合 又は全国市町村職員共済組合連 合会)	市町村長	○
128	24-471	老齢厚生年金受給権者に係る支給停止事由消滅届の受理・審査・ 通知(日本私立学校振興・共済事業団)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は 共済組合等(日本私立学校振興・ 共済事業団、国家公務員共済組 合連合会、地方公務員共済組合 又は全国市町村職員共済組合連 合会)	市町村長	○
129	24-473	老齢厚生年金受給権者に係る加給年金額支給停止事由消滅届の受 理・審査・通知(日本私立学校振興・共済事業団)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は 共済組合等(日本私立学校振興・ 共済事業団、国家公務員共済組 合連合会、地方公務員共済組合 又は全国市町村職員共済組合連 合会)	市町村長	○
130	24-487	障害厚生年金及び障害手当金の裁定請求書の受理・審査・通知 (日本私立学校振興・共済事業団)	59	労働者災害補償保険法による給付の支給に関する情 報	厚生労働大臣(日本年金機構)又は 共済組合等(日本私立学校振興・ 共済事業団、国家公務員共済組 合連合会、地方公務員共済組合 又は全国市町村職員共済組合連 合会)	厚生労働大臣(労働基準局)	○
131	24-489	障害厚生年金及び障害手当金の裁定請求書の受理・審査・通知 (日本私立学校振興・共済事業団)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は 共済組合等(日本私立学校振興・ 共済事業団、国家公務員共済組 合連合会、地方公務員共済組合 又は全国市町村職員共済組合連 合会)	市町村長	○
132	24-491	障害厚生年金及び障害手当金の裁定請求書の受理・審査・通知 (日本私立学校振興・共済事業団)	69	地方公務員災害補償法による公務上の災害又は通勤 による災害に対する補償に関する情報	厚生労働大臣(日本年金機構)又は 共済組合等(日本私立学校振興・ 共済事業団、国家公務員共済組 合連合会、地方公務員共済組合 又は全国市町村職員共済組合連 合会)	地方公務員災害補償基金	
133	24-493	障害厚生年金の併給の調整による支給停止解除の申出書の受理・ 審査・通知(日本私立学校振興・共済事業団)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は 共済組合等(日本私立学校振興・ 共済事業団、国家公務員共済組 合連合会、地方公務員共済組合 又は全国市町村職員共済組合連 合会)	市町村長	○
134	24-497	障害厚生年金の受給権者の申出による支給停止撤回の申出書の受 理・審査・通知(日本私立学校振興・共済事業団)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は 共済組合等(日本私立学校振興・ 共済事業団、国家公務員共済組 合連合会、地方公務員共済組合 又は全国市町村職員共済組合連 合会)	市町村長	○
135	24-500	障害厚生年金の額改定請求書の受理・審査・通知(日本私立学校 振興・共済事業団)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は 共済組合等(日本私立学校振興・ 共済事業団、国家公務員共済組 合連合会、地方公務員共済組合 又は全国市町村職員共済組合連 合会)	市町村長	○
136	24-502	障害厚生年金の受給権者に軽度の障害が発生し、障害の認定日以 後65歳に達するまでに前後の障害を併合した障害の程度が増進 した場合の障害基礎年金の額改定の請求書の受理・審査・通知 (日本私立学校振興・共済事業団)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は 共済組合等(日本私立学校振興・ 共済事業団、国家公務員共済組 合連合会、地方公務員共済組合 又は全国市町村職員共済組合連 合会)	市町村長	○
137	24-504	障害厚生年金の受給権者が配偶者を有するに至ったときの加算開 始事由該当届の受理・審査・通知(日本私立学校振興・共済事業 団)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は 共済組合等(日本私立学校振興・ 共済事業団、国家公務員共済組 合連合会、地方公務員共済組合 又は全国市町村職員共済組合連 合会)	市町村長	○
138	24-508	障害厚生年金受給権者に係る支給停止事由消滅届の受理・審査・ 通知(日本私立学校振興・共済事業団)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は 共済組合等(日本私立学校振興・ 共済事業団、国家公務員共済組 合連合会、地方公務員共済組合 又は全国市町村職員共済組合連 合会)	市町村長	○
139	24-512	障害厚生年金受給権者に係る加給年金額支給停止事由消滅届の受 理・審査・通知(日本私立学校振興・共済事業団)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は 共済組合等(日本私立学校振興・ 共済事業団、国家公務員共済組 合連合会、地方公務員共済組合 又は全国市町村職員共済組合連 合会)	市町村長	○
140	24-520	遺族厚生年金の裁定請求書の受理・審査・通知(日本私立学校振 興・共済事業団)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は 共済組合等(日本私立学校振興・ 共済事業団、国家公務員共済組 合連合会、地方公務員共済組合 又は全国市町村職員共済組合連 合会)	市町村長	○
141	24-537	遺族基礎年金が支給されない子のある妻や子であって遺族厚生年 金に支給される者に対する遺族基礎年金相当額の加算が行われる 遺族厚生年金受給権者の支給停止事由消滅届の受理・審査・通知 (日本私立学校振興・共済事業団)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は 共済組合等(日本私立学校振興・ 共済事業団、国家公務員共済組 合連合会、地方公務員共済組合 又は全国市町村職員共済組合連 合会)	市町村長	○
142	24-539	遺族基礎年金が支給されない子のある妻や子であって遺族厚生年 金に支給される者に対する遺族基礎年金相当額の加算が行われる 遺族厚生年金受給権者の所在不明による遺族厚生年金の支給停止 解除申出書の受理・審査・通知(日本私立学校振興・共済事業 団)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は 共済組合等(日本私立学校振興・ 共済事業団、国家公務員共済組 合連合会、地方公務員共済組合 又は全国市町村職員共済組合連 合会)	市町村長	○
143	24-547	離婚分割に係る標準報酬改定請求書の受理・審査・通知(日本私 立学校振興・共済事業団)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は 共済組合等(日本私立学校振興・ 共済事業団、国家公務員共済組 合連合会、地方公務員共済組合 又は全国市町村職員共済組合連 合会)	市町村長	○
144	24-548	離婚分割に係る当事者からの年金分割のための情報提供請求書の 受理・審査・通知(日本私立学校振興・共済事業団)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は 共済組合等(日本私立学校振興・ 共済事業団、国家公務員共済組 合連合会、地方公務員共済組合 又は全国市町村職員共済組合連 合会)	市町村長	○
145	24-560	特別支給の老齢厚生年金受給権者に係る加給年金額加算事由該 当届の受理・審査・通知(国家公務員共済組合連合会)	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例 の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎 となる事項に関する情報	厚生労働大臣(日本年金機構)又は 共済組合等(日本私立学校振興・ 共済事業団、国家公務員共済組 合連合会、地方公務員共済組合 又は全国市町村職員共済組合連 合会)	市町村長	○
146	24-561	特別支給の老齢厚生年金受給権者に係る加給年金額加算事由該 当届の受理・審査・通知(国家公務員共済組合連合会)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は 共済組合等(日本私立学校振興・ 共済事業団、国家公務員共済組 合連合会、地方公務員共済組合 又は全国市町村職員共済組合連 合会)	市町村長	○
147	24-562	支給停止されている障害厚生年金の受給権者に軽度の障害が発生 し、障害の認定日以後65歳に達するまでに前後の障害を併合し た障害の程度が増進した場合の障害厚生年金の支給停止事由消滅 届の受理・審査・通知(国家公務員共済組合連合会)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は 共済組合等(日本私立学校振興・ 共済事業団、国家公務員共済組 合連合会、地方公務員共済組合 又は全国市町村職員共済組合連 合会)	市町村長	○
148	24-575	養育期間標準報酬月額特例申出書の受理(国家公務員共済組合連 合会)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は 共済組合等(日本私立学校振興・ 共済事業団、国家公務員共済組 合連合会、地方公務員共済組合 又は全国市町村職員共済組合連 合会)	市町村長	○

■日本年金機構等から地方公共団体等への情報照会を実施する事務手続一覧

(※令和3年6月14日時点、令和3年6月向けデータ標準レイアウトに基づく)

項番	管理番号	事務手続名	特定個人 情報番号	特定個人情報名	情報照会者 機関種別	情報提供者 機関種別	本格運用を開始した事務 手続 (無印は試用運用を 継続する事務手続)
173	24-634	老齢厚生年金受給権者に係る未支給の保険給付の請求書の受理・審査・通知(国家公務員共済組合連合会)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
174	24-638	障害厚生年金及び障害手当金の裁定請求書の受理・審査・通知(国家公務員共済組合連合会)	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
175	24-639	障害厚生年金及び障害手当金の裁定請求書の受理・審査・通知(国家公務員共済組合連合会)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
176	24-640	障害厚生年金及び障害手当金の裁定請求書の受理・審査・通知(国家公務員共済組合連合会)	59	労働者災害補償保険法による給付の支給に関する情報	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	厚生労働大臣(労働基準局)	○
177	24-641	障害厚生年金及び障害手当金の裁定請求書の受理・審査・通知(国家公務員共済組合連合会)	69	地方公務員災害補償法による公務上の災害又は通勤による災害に対する補償に関する情報	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	地方公務員災害補償基金	○
178	24-642	障害厚生年金の供給の調整による支給停止解除の申請書の受理・審査・通知(国家公務員共済組合連合会)	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
179	24-643	障害厚生年金の供給の調整による支給停止解除の申請書の受理・審査・通知(国家公務員共済組合連合会)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
180	24-645	障害厚生年金の受給権者の申出による支給停止撤回の申請書の受理・審査・通知(国家公務員共済組合連合会)	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
181	24-646	障害厚生年金の受給権者の申出による支給停止撤回の申請書の受理・審査・通知(国家公務員共済組合連合会)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
182	24-648	障害厚生年金の額改定請求書の受理・審査・通知(国家公務員共済組合連合会)	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
183	24-649	障害厚生年金の額改定請求書の受理・審査・通知(国家公務員共済組合連合会)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
184	24-650	障害厚生年金の受給権者に軽度の障害が発生し、障害の認定日以後65歳に達するまでに前後の障害を併合した障害の程度が増進した場合の障害基礎年金の額改定の請求書の受理・審査・通知(国家公務員共済組合連合会)	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
185	24-651	障害厚生年金の受給権者に軽度の障害が発生し、障害の認定日以後65歳に達するまでに前後の障害を併合した障害の程度が増進した場合の障害基礎年金の額改定の請求書の受理・審査・通知(国家公務員共済組合連合会)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
186	24-652	障害厚生年金の受給権者が配偶者を有するに至ったときの加算開始事由該当の受理・審査・通知(国家公務員共済組合連合会)	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
187	24-653	障害厚生年金の受給権者が配偶者を有するに至ったときの加算開始事由該当の受理・審査・通知(国家公務員共済組合連合会)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
188	24-657	障害厚生年金受給権者に係る支給停止事由消滅届の受理・審査・通知(国家公務員共済組合連合会)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
189	24-658	障害厚生年金受給権者に係る支給停止事由消滅届の受理・審査・通知(国家公務員共済組合連合会)	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
190	24-659	支給停止されている障害厚生年金の受給権者に軽度の障害が発生し、障害の認定日以後65歳に達するまでに前後の障害を併合した障害の程度が増進した場合の障害厚生年金の支給停止事由消滅届の受理・審査・通知(国家公務員共済組合連合会)	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
191	24-660	障害厚生年金受給権者に係る加給年金額支給停止事由消滅届の受理・審査・通知(国家公務員共済組合連合会)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
192	24-669	障害厚生年金受給権者に係る未支給の保険給付の請求書の受理・審査・通知(国家公務員共済組合連合会)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
193	24-670	遺族厚生年金の裁定請求書の受理・審査・通知(国家公務員共済組合連合会)	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
194	24-671	遺族厚生年金の裁定請求書の受理・審査・通知(国家公務員共済組合連合会)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
195	24-687	遺族基礎年金が支給されない子のある妻や子であって遺族厚生年金が支給される者に対する遺族基礎年金相当額の加算が行われる遺族厚生年金受給権者の支給停止事由消滅届の受理・審査・通知(国家公務員共済組合連合会)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
196	24-689	遺族基礎年金が支給されない子のある妻や子であって遺族厚生年金が支給される者に対する遺族基礎年金相当額の加算が行われる遺族厚生年金受給権者の所在不明による遺族厚生年金の支給停止解除申請書の受理・審査・通知(国家公務員共済組合連合会)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○

■日本年金機構等から地方公共団体等への情報照会を実施する事務手続一覧

(※令和3年6月14日時点、令和3年6月向けデータ標準レイアウトに基づく)

項番	管理番号	事務手続名	特定個人 情報番号	特定個人情報名	情報照会者 機関種別	情報提供者 機関種別	本格運用を開始した事務 手続 (無印は試用運用を 継続する事務手続)
197	24-698	遺族厚生年金受給権者に係る未支給の保険給付の請求書の受理・審査・通知(国家公務員共済組合連合会)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
198	24-700	未支給の厚生年金保険の脱退一時金請求書の受理・審査・通知(国家公務員共済組合連合会)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
199	24-701	離婚分割に係る当事者からの年金分割のための情報提供請求書の受理・審査・通知(国家公務員共済組合連合会)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
200	24-702	離婚分割に係る標準報酬改定請求書の受理・審査・通知(国家公務員共済組合連合会)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
201	24-703	離婚による三号分割に係る標準報酬改定請求書の受理・審査・通知(国家公務員共済組合連合会)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
202	24-730	特別支給の老齢厚生年金受給権者に係る加給年金額加算事由該当届の受理・審査・通知(地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
203	24-731	特別支給の老齢厚生年金受給権者に係る加給年金額加算事由該当届の受理・審査・通知(地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
204	24-732	支給停止されている障害厚生年金の受給権者に軽度の障害が発生し、障害の認定日以後65歳に達するまでに前後の障害を併合した障害の程度が増進した場合の障害厚生年金の支給停止事由消滅届の受理・審査・通知(地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
205	24-739	養育期間標準報酬月額特例申出書の受理(地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
206	24-753	老齢厚生年金の裁定請求書の受理・審査・通知(地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
207	24-754	老齢厚生年金の裁定請求書の受理・審査・通知(地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
208	24-757	老齢厚生年金の裁定の請求の特例(66歳に達している者であって、特別支給の老齢厚生年金の受給権を有していた者に限る)に係る請求書の受理・審査・通知(地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
209	24-758	老齢厚生年金の裁定の請求の特例(66歳に達している者であって、特別支給の老齢厚生年金の受給権を有していた者に限る)に係る請求書の受理・審査・通知(地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
210	24-761	老齢厚生年金の裁定の請求の特例(特別支給の老齢厚生年金の受給権者であった者が、66歳以降に繰り下げて受給するときに限る)に係る請求書の受理・審査・通知(地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
211	24-762	老齢厚生年金の裁定の請求の特例(特別支給の老齢厚生年金の受給権者であった者が、66歳以降に繰り下げて受給するときに限る)に係る請求書の受理・審査・通知(地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
212	24-764	老齢厚生年金の併給の調整による支給停止解除の申出書の受理・審査・通知(地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
213	24-765	老齢厚生年金の併給の調整による支給停止解除の申出書の受理・審査・通知(地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
214	24-768	老齢厚生年金の受給権者の申出による支給停止撤回の申出書の受理・審査・通知(地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
215	24-769	老齢厚生年金の受給権者の申出による支給停止撤回の申出書の受理・審査・通知(地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
216	24-771	老齢厚生年金受給権者に係る加給年金額加算事由該当届の受理・審査・通知(地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
217	24-772	老齢厚生年金受給権者に係る加給年金額加算事由該当届の受理・審査・通知(地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
218	24-773	繰上げ支給の老齢厚生年金の受給権者に係る加給年金額加算事由該当届の受理・審査・通知(地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
219	24-774	繰上げ支給の老齢厚生年金の受給権者に係る加給年金額加算事由該当届の受理・審査・通知(地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
220	24-775	老齢厚生年金の受給権者(受給権発生後に加給年金額の支給要件を満たした者)に係る加給年金額加算事由該当届の受理・審査・通知(地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○

■日本年金機構等から地方公共団体等への情報照会を実施する事務手続一覧

(※令和3年6月14日時点、令和3年6月向けデータ標準レイアウトに基づく)

項番	管理番号	事務手続名	特定個人 情報番号	特定個人情報	情報照会者 機関種別	情報提供者 機関種別	本格運用を開始した事務 手続 (無印は試用運用を 継続する事務手続)
221	24-776	老齢厚生年金の受給権者(受給権発生後に加給年金額の支給要件を満たした者)に係る加給年金額加算事由該当届の受理・審査・通知(地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
222	24-778	特別支給の老齢厚生年金受給権者に係る障害者特例請求書の受理・審査・通知(地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
223	24-779	特別支給の老齢厚生年金受給権者に係る障害者特例請求書の受理・審査・通知(地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
224	24-783	老齢厚生年金の裁定請求書の受理・審査・通知(地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	57	雇用保険法による基本手当若しくは高齢者雇用継続基本給付金の支給に関する情報	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	厚生労働大臣(職業安定局)	
225	24-784	老齢厚生年金受給権者に係る支給停止事由該当届(雇用保険法による失業給付(基本手当)を受給している場合)の受理・審査・通知(地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	57	雇用保険法による基本手当若しくは高齢者雇用継続基本給付金の支給に関する情報	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	厚生労働大臣(職業安定局)	
226	24-785	老齢厚生年金受給権者に係る支給停止事由該当届(雇用保険法による高齢者雇用継続給付を受給している場合)の受理・審査・通知(地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	57	雇用保険法による基本手当若しくは高齢者雇用継続基本給付金の支給に関する情報	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	厚生労働大臣(職業安定局)	
227	24-786	老齢厚生年金受給権者に係る支給停止事由消滅届の受理・審査・通知(地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
228	24-787	老齢厚生年金受給権者に係る支給停止事由消滅届の受理・審査・通知(地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
229	24-788	老齢厚生年金受給権者に係る加給年金額支給停止事由消滅届の受理・審査・通知(地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
230	24-798	老齢厚生年金受給権者に係る未支給の保険給付の請求書の受理・審査・通知(地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
231	24-801	障害厚生年金及び障害手当金の裁定請求書の受理・審査・通知(地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	59	労働者災害補償保険法による給付の支給に関する情報	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	厚生労働大臣(労働基準局)	○
232	24-802	障害厚生年金及び障害手当金の裁定請求書の受理・審査・通知(地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
233	24-803	障害厚生年金及び障害手当金の裁定請求書の受理・審査・通知(地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
234	24-805	障害厚生年金及び障害手当金の裁定請求書の受理・審査・通知(地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	69	地方公務員災害補償法による公務上の災害又は通勤による災害に対する補償に関する情報	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	地方公務員災害補償基金	○
235	24-806	障害厚生年金の供給の調整による支給停止解除の申出書の受理・審査・通知(地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
236	24-807	障害厚生年金の供給の調整による支給停止解除の申出書の受理・審査・通知(地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
237	24-809	障害厚生年金の受給権者の申出による支給停止撤回の申出書の受理・審査・通知(地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
238	24-810	障害厚生年金の受給権者の申出による支給停止撤回の申出書の受理・審査・通知(地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
239	24-812	障害厚生年金の額改定請求書の受理・審査・通知(地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
240	24-813	障害厚生年金の額改定請求書の受理・審査・通知(地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
241	24-814	障害厚生年金の受給権者に軽度の障害が発生し、障害の認定日以後65歳に達するまでに前後の障害を併合した障害の程度が増進した場合の障害基礎年金の額改定の請求書の受理・審査・通知(地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
242	24-815	障害厚生年金の受給権者に軽度の障害が発生し、障害の認定日以後65歳に達するまでに前後の障害を併合した障害の程度が増進した場合の障害基礎年金の額改定の請求書の受理・審査・通知(地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
243	24-816	障害厚生年金の受給権者が配偶者を有するに至ったときの加算開始事由該当届の受理・審査・通知(地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
244	24-817	障害厚生年金の受給権者が配偶者を有するに至ったときの加算開始事由該当届の受理・審査・通知(地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○

■日本年金機構等から地方公共団体等への情報照会を実施する事務手続一覧

(※令和3年6月14日時点、令和3年6月向けデータ標準レイアウトに基づく)

項番	管理番号	事務手続名	特定個人 情報番号	特定個人情報 名	情報照会者 機関種別	情報提供者 機関種別	本格運用を開始した事務 手続 (無印は試行運用を 継続する事務手続)
245	24-821	障害厚生年金受給権者に係る支給停止事由消滅届の受理・審査・通知(地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
246	24-822	障害厚生年金受給権者に係る支給停止事由消滅届の受理・審査・通知(地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
247	24-823	支給停止されている障害厚生年金の受給権者に軽度の障害が発生し、障害の認定日以後6歳に達するまでに前後の障害を併合した障害の程度が増進した場合の障害厚生年金の支給停止事由消滅届の受理・審査・通知(地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
248	24-824	障害厚生年金受給権者に係る加給年金額支給停止事由消滅届の受理・審査・通知(地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
249	24-833	障害厚生年金受給権者に係る未支給の保険給付の請求書の受理・審査・通知(地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
250	24-834	遺族厚生年金の裁定請求書の受理・審査・通知(地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
251	24-835	遺族厚生年金の裁定請求書の受理・審査・通知(地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
252	24-851	遺族基礎年金が支給されない子のある妻や子であって遺族厚生年金が支給される者に対する遺族基礎年金相当額の加算が行われる遺族厚生年金受給権者の支給停止事由消滅届の受理・審査・通知(地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
253	24-853	遺族基礎年金が支給されない子のある妻や子であって遺族厚生年金が支給される者に対する遺族基礎年金相当額の加算が行われる遺族厚生年金受給権者の所在不明による遺族厚生年金の支給停止解除申請書の受理・審査・通知(地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
254	24-862	遺族厚生年金受給権者に係る未支給の保険給付の請求書の受理・審査・通知(地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
255	24-864	未支給の厚生年金保険の脱退一時金請求書の受理・審査・通知(地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
256	24-865	離婚分割に係る当事者からの年金分割のための情報提供請求書の受理・審査・通知(地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
257	24-866	離婚分割に係る標準報酬改定請求書の受理・審査・通知(地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
258	24-867	離婚による三号分割に係る標準報酬改定請求書の受理・審査・通知(地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
259	24-889	特別支給の老齢厚生年金受給権者に係る加給年金額加算事由該当届の受理・審査・通知(日本私立学校振興・共済事業団)	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
260	24-890	支給停止されている障害厚生年金の受給権者に軽度の障害が発生し、障害の認定日以後6歳に達するまでに前後の障害を併合した障害の程度が増進した場合の障害厚生年金の支給停止事由消滅届の受理・審査・通知(日本私立学校振興・共済事業団)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
261	24-891	離婚による三号分割に係る標準報酬改定請求書の受理・審査・通知(日本私立学校振興・共済事業団)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
262	24-892	特別支給の老齢厚生年金受給権者に係る加給年金額加算事由該当届の受理・審査・通知(日本私立学校振興・共済事業団)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
263	24-893	特例遺族年金の裁定請求書の受理・審査・通知(日本年金機構)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
264	24-894	特例遺族年金の裁定請求書の受理・審査・通知(日本年金機構)	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
265	24-895	養育期間標準報酬月額特例申出書の確認(日本年金機構)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
266	24-897	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第65条第1項に規定する退職共済年金、障害共済年金又は遺族共済年金の請求書の受理・審査・通知(地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
267	24-898	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第41条第1項に規定する退職共済年金、障害共済年金又は遺族共済年金の請求書の受理・審査・通知(地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○
268	24-899	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第41条第1項に規定する退職共済年金、障害共済年金又は遺族共済年金の請求書の受理・審査・通知(国家公務員共済組合連合会)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	市町村長	○

■日本年金機構等から地方公共団体等への情報照会を実施する事務手続一覧

(※令和3年6月14日時点、令和3年6月向けデータ標準レイアウトに基づく)

項番	管理番号	事務手続名	特定個人 情報番号	特定個人情報 情報名	情報照会者 機関種別	情報提供者 機関種別	本格運用を開始した事務 手続 (無印は試行運用を 継続する事務手続)
269	24-900	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第41条第1項に規定する退職共済年金、障害共済年金又は遺族共済年金の請求書の受理、審査、通知（国家公務員共済組合連合会）	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）又は共済組合等（日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会）	市町村長	○
270	24-903	老齢厚生年金の裁定請求書の受理、審査、通知（日本私立学校振興・共済事業団）	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）又は共済組合等（日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会）	市町村長	○
271	24-904	老齢厚生年金の裁定の請求の特例（66歳に達している者であって、特別支給の老齢厚生年金の受給権を有していた者に限る）に係る請求書の受理、審査、通知（日本私立学校振興・共済事業団）	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）又は共済組合等（日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会）	市町村長	○
272	24-905	老齢厚生年金の裁定の請求の特例（特別支給の老齢厚生年金の受給権者であった者が、66歳以降に繰り下げて受給するときに限る）に係る請求書の受理、審査、通知（日本私立学校振興・共済事業団）	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）又は共済組合等（日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会）	市町村長	○
273	24-906	老齢厚生年金の併給の調整による支給停止解除の申出書の受理、審査、通知（日本私立学校振興・共済事業団）	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）又は共済組合等（日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会）	市町村長	○
274	24-907	老齢厚生年金の受給権者の申出による支給停止撤回の申出書の受理、審査、通知（日本私立学校振興・共済事業団）	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）又は共済組合等（日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会）	市町村長	○
275	24-908	老齢厚生年金受給権者に係る加給年金額加算事由該当届の受理、審査、通知（日本私立学校振興・共済事業団）	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）又は共済組合等（日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会）	市町村長	○
276	24-909	繰上げ支給の老齢厚生年金の受給権者に係る加給年金額加算事由該当届の受理、審査、通知（日本私立学校振興・共済事業団）	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）又は共済組合等（日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会）	市町村長	○
277	24-910	老齢厚生年金の受給権者（受給権発生後に加給年金額の支給要件を満たした者）に係る加給年金額加算事由該当届の受理、審査、通知（日本私立学校振興・共済事業団）	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）又は共済組合等（日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会）	市町村長	○
278	24-911	特別支給の老齢厚生年金受給権者に係る障害者特例請求書の受理、審査、通知（日本私立学校振興・共済事業団）	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）又は共済組合等（日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会）	市町村長	○
279	24-914	老齢厚生年金受給権者に係る支給停止事由消滅届の受理、審査、通知（日本私立学校振興・共済事業団）	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）又は共済組合等（日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会）	市町村長	○
280	24-915	障害厚生年金及び障害手当金の裁定請求書の受理、審査、通知（日本私立学校振興・共済事業団）	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）又は共済組合等（日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会）	市町村長	○
281	24-916	障害厚生年金の併給の調整による支給停止解除の申出書の受理、審査、通知（日本私立学校振興・共済事業団）	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）又は共済組合等（日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会）	市町村長	○
282	24-917	障害厚生年金の受給権者の申出による支給停止撤回の申出書の受理、審査、通知（日本私立学校振興・共済事業団）	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）又は共済組合等（日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会）	市町村長	○
283	24-918	障害厚生年金の額改定請求書の受理、審査、通知（日本私立学校振興・共済事業団）	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）又は共済組合等（日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会）	市町村長	○
284	24-919	障害厚生年金の受給権者に軽度の障害が発生し、障害の認定日以後6ヵ月に達するまでに前後の障害を併合した障害の程度が増進した場合の障害基礎年金の額改定の請求書の受理、審査、通知（日本私立学校振興・共済事業団）	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）又は共済組合等（日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会）	市町村長	○
285	24-920	障害厚生年金の受給権者が配偶者を有するに至ったときの加算開始事由該当届の受理、審査、通知（日本私立学校振興・共済事業団）	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）又は共済組合等（日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会）	市町村長	○
286	24-921	障害厚生年金受給権者に係る支給停止事由消滅届の受理、審査、通知（日本私立学校振興・共済事業団）	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）又は共済組合等（日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会）	市町村長	○
287	24-922	支給停止されている障害厚生年金の受給権者に軽度の障害が発生し、障害の認定日以後6ヵ月に達するまでに前後の障害を併合した障害の程度が増進した場合の障害厚生年金の支給停止事由消滅届の受理、審査、通知（日本私立学校振興・共済事業団）	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）又は共済組合等（日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会）	市町村長	○
288	24-923	遺族厚生年金の裁定請求書の受理、審査、通知（日本私立学校振興・共済事業団）	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）又は共済組合等（日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会）	市町村長	○
289	24-924	未支給の厚生年金保険の退還一時金請求書の受理、審査、通知（日本私立学校振興・共済事業団）	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）又は共済組合等（日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会）	市町村長	○
290	24-925	老齢厚生年金の裁定請求書の受理、審査、通知（日本年金機構）	57	雇用保険法による基本手当若しくは高齢雇用継続基本給付金の支給に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）又は共済組合等（日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会）	厚生労働大臣（職業安定局）	
291	24-926	老齢厚生年金受給権者に係る支給停止事由該当届（雇用保険法による失業給付（基本手当）を受給している場合）の受理、審査、通知（日本年金機構）	57	雇用保険法による基本手当若しくは高齢雇用継続基本給付金の支給に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）又は共済組合等（日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会）	厚生労働大臣（職業安定局）	
292	24-927	老齢厚生年金受給権者に係る支給停止事由該当届（雇用保険法による高齢雇用継続給付を受給している場合）の受理、審査、通知（日本年金機構）	57	雇用保険法による基本手当若しくは高齢雇用継続基本給付金の支給に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）又は共済組合等（日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会）	厚生労働大臣（職業安定局）	

■日本年金機構等から地方公共団体等への情報照会を実施する事務手続一覧

(※令和3年6月14日時点、令和3年6月向けデータ標準レイアウトに基づく)

項番	管理番号	事務手続名	特定個人 情報番号	特定個人情報 情報名	情報照会者 機関種別	情報提供者 機関種別	本格運用を開始した事務手続 (無印は試行運用を 継続する事務手続)
293	24-928	老齢厚生年金の裁定請求書の受理・審査・通知(日本私立学校振興・共済事業団)	57	雇用保険法による基本手当若しくは高齢雇用継続基本給付金の支給に関する情報	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	厚生労働大臣(職業安定局)	
294	24-929	老齢厚生年金受給権者に係る支給停止事由該当届(雇用保険法による失業給付(基本手当)を受給している場合)の受理・審査・通知(日本私立学校振興・共済事業団)	57	雇用保険法による基本手当若しくは高齢雇用継続基本給付金の支給に関する情報	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	厚生労働大臣(職業安定局)	
295	24-930	老齢厚生年金受給権者に係る支給停止事由該当届(雇用保険法による高齢雇用継続給付を受給している場合)の受理・審査・通知(日本私立学校振興・共済事業団)	57	雇用保険法による基本手当若しくは高齢雇用継続基本給付金の支給に関する情報	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	厚生労働大臣(職業安定局)	
296	24-931	障害厚生年金及び障害手当金の裁定請求書の受理・審査・通知(日本年金機構)	59	労働者災害補償保険法による給付の支給に関する情報	厚生労働大臣(日本年金機構)又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会)	厚生労働大臣(労働基準局)	○
297	29-16	退職共済年金(経過的職域加算額)受給権者に係る未支給の保険給付の請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	国家公務員共済組合連合会	市町村長	○
298	29-37	障害共済年金(経過的職域加算額)受給権者に係る未支給の保険給付の請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	国家公務員共済組合連合会	市町村長	○
299	29-38	遺族共済年金(経過的職域加算額)の決定請求書の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	国家公務員共済組合連合会	市町村長	○
300	29-39	遺族共済年金(経過的職域加算額)の決定請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	国家公務員共済組合連合会	市町村長	○
301	29-52	遺族共済年金(経過的職域加算額)受給権者に係る未支給の保険給付の請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	国家公務員共済組合連合会	市町村長	○
302	29-53	離婚分割に係る当事者からの年金分割のための情報提供請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	国家公務員共済組合連合会	市町村長	○
303	29-54	離婚分割に係る標準報酬改定請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	国家公務員共済組合連合会	市町村長	○
304	29-55	離婚による三号分割に係る標準報酬改定請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	国家公務員共済組合連合会	市町村長	○
305	29-69	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第37条第1項の規定によるなお効力を有することとされた改正前国共済法による障害共済年金受給権者に係る加給年金額対象者不該当届の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	国家公務員共済組合連合会	市町村長	○
306	29-70	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第37条第1項の規定によるなお効力を有することとされた改正前国共済法による障害共済年金受給権者に係る加給年金額対象者不該当届の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	国家公務員共済組合連合会	市町村長	○
307	29-71	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第37条第1項の規定によるなお効力を有することとされた改正前国共済法による障害共済年金受給権者に軽度の障害が発生し、障害の認定日以後65歳に達するまでに前後の障害を併合した障害の程度が増進した場合の障害基礎年金の額改定の請求書の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	国家公務員共済組合連合会	市町村長	○
308	29-72	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第37条第1項の規定によるなお効力を有することとされた改正前国共済法による障害共済年金受給権者に軽度の障害が発生し、障害の認定日以後65歳に達するまでに前後の障害を併合した障害の程度が増進した場合の請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	国家公務員共済組合連合会	市町村長	○
309	29-73	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第37条第1項の規定によるなお効力を有することとされた改正前国共済法による障害共済年金受給権者が配偶者を有するに至ったときの加算開始事由該当届の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	国家公務員共済組合連合会	市町村長	○
310	29-74	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第37条第1項の規定によるなお効力を有することとされた改正前国共済法による障害共済年金受給権者が配偶者を有するに至ったときの加算開始事由該当届の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	国家公務員共済組合連合会	市町村長	○
311	29-76	支給停止されている被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第37条第1項の規定によるなお効力を有することとされた改正前国共済法による障害共済年金受給権者に軽度の障害が発生し、障害の認定日以後65歳に達するまでに前後の障害を併合した障害の程度が増進した場合の障害共済年金の支給停止事由消滅届の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	国家公務員共済組合連合会	市町村長	○
312	29-77	支給停止されている被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第37条第1項の規定によるなお効力を有することとされた改正前国共済法による障害共済年金受給権者に軽度の障害が発生し、障害の認定日以後65歳に達するまでに前後の障害を併合した障害の程度が増進した場合の障害共済年金の支給停止事由消滅届の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	国家公務員共済組合連合会	市町村長	○
313	29-78	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第37条第1項の規定によるなお効力を有することとされた改正前国共済法による障害共済年金受給権者に係る加給年金額支給停止事由消滅届の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	国家公務員共済組合連合会	市町村長	○
314	29-79	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第37条第1項の規定によるなお効力を有することとされた改正前国共済法による障害共済年金受給権者に係る加給年金額支給停止事由消滅届の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	国家公務員共済組合連合会	市町村長	○
315	29-87	死亡当時胎児だった子が出生したときの被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第37条第1項の規定によるなお効力を有することとされた改正前国共済法による遺族共済年金の裁定請求の特例に係る請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	国家公務員共済組合連合会	市町村長	○
316	29-100	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第37条第1項の規定によるなお効力を有することとされた改正前国共済法による障害共済年金の額改定請求書の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	国家公務員共済組合連合会	市町村長	○
317	29-101	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第37条第1項の規定によるなお効力を有することとされた改正前国共済法による障害共済年金の額改定請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	国家公務員共済組合連合会	市町村長	○

■日本年金機構等から地方公共団体等への情報照会を実施する事務手続一覧

(※令和3年6月14日時点、令和3年6月向けデータ標準レイアウトに基づく)

項番	管理番号	事務手続名	特定個人 情報番号	特定個人情報 名	情報照会者 機関種別	情報提供者 機関種別	本格運用を開始した事務 手続 (無印は試行運用を 継続する事務手続)
318	29-102	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第37条第1項の規定によるなお効力を有することとされた改正前国共済法による障害共済年金の受給権者に係る加給年金額加算事由該当届の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	国家公務員共済組合連合会	市町村長	○
319	29-103	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第37条第1項の規定によるなお効力を有することとされた改正前国共済法による障害共済年金の受給権者に係る加給年金額加算事由該当届の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	国家公務員共済組合連合会	市町村長	○
320	29-105	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第37条第1項の規定によるなお効力を有することとされた改正前国共済法による障害共済年金の受給権者の申出による支給停止撤回の申請書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	国家公務員共済組合連合会	市町村長	○
321	29-106	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第37条第1項の規定によるなお効力を有することとされた改正前国共済法による障害共済年金の受給権者の申出による支給停止撤回の申請書の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	国家公務員共済組合連合会	市町村長	○
322	29-107	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第37条第1項の規定によるなお効力を有することとされた改正前国共済法による障害共済年金の受給権者に係る支払未済の請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	国家公務員共済組合連合会	市町村長	○
323	29-109	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第37条第1項の規定によるなお効力を有することとされた改正前国共済法による遺族共済年金の受給権者の申出による支給停止撤回の申請書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	国家公務員共済組合連合会	市町村長	○
324	29-110	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第37条第1項の規定によるなお効力を有することとされた改正前国共済法による遺族共済年金の受給権者の申出による支給停止撤回の申請書の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	国家公務員共済組合連合会	市町村長	○
325	29-111	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第37条第1項の規定によるなお効力を有することとされた改正前国共済法による遺族共済年金の受給権者に係る支払未済の請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	国家公務員共済組合連合会	市町村長	○
326	29-112	遺族一時金の決定請求書の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	国家公務員共済組合連合会	市町村長	○
327	29-113	遺族一時金の決定請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	国家公務員共済組合連合会	市町村長	○
328	29-115	公務障害年金の額改定請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	国家公務員共済組合連合会	市町村長	○
329	29-116	公務障害年金の支払未済の請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	国家公務員共済組合連合会	市町村長	○
330	29-117	公務遺族年金の決定請求書の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	国家公務員共済組合連合会	市町村長	○
331	29-118	公務遺族年金の決定請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	国家公務員共済組合連合会	市町村長	○
332	29-120	公務遺族年金の支払未済の請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	国家公務員共済組合連合会	市町村長	○
333	29-123	退職共済年金（追加費用対象期間を有する者）の受給権者に係る加給年金額加算事由該当届の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	国家公務員共済組合連合会	市町村長	○
334	29-124	退職共済年金（追加費用対象期間を有する者）の受給権者に係る加給年金額加算事由該当届の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	国家公務員共済組合連合会	市町村長	○
335	29-126	退職共済年金（追加費用対象期間を有する者）の受給権者に係る支払未済の請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	国家公務員共済組合連合会	市町村長	○
336	29-128	障害共済年金（追加費用対象期間を有する者）の受給権者に係る加給年金額加算事由該当届の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	国家公務員共済組合連合会	市町村長	○
337	29-129	障害共済年金（追加費用対象期間を有する者）の受給権者に係る加給年金額加算事由該当届の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	国家公務員共済組合連合会	市町村長	○
338	29-131	障害共済年金（追加費用対象期間を有する者）の受給権者に係る支払未済の請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	国家公務員共済組合連合会	市町村長	○
339	29-134	遺族共済年金（追加費用対象期間を有する者）に係る支払未済の請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	国家公務員共済組合連合会	市町村長	○
340	29-136	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第37条第1項の規定によるなお効力を有することとされた改正前国共済法による退職共済年金の併給の調整による支給停止解除の申請書の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	国家公務員共済組合連合会	市町村長	○
341	29-137	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第37条第1項の規定によるなお効力を有することとされた改正前国共済法による退職共済年金の併給の調整による支給停止解除の申請書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	国家公務員共済組合連合会	市町村長	○
342	29-139	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第37条第1項の規定によるなお効力を有することとされた改正前国共済法による退職共済年金の受給権者に係る加給年金額の支給事由該当届の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	国家公務員共済組合連合会	市町村長	○
343	29-140	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第37条第1項の規定によるなお効力を有することとされた改正前国共済法による退職共済年金の受給権者に係る加給年金額の支給事由該当届の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	国家公務員共済組合連合会	市町村長	○

■日本年金機構等から地方公共団体等への情報照会を実施する事務手続一覧

(※令和3年6月14日時点、令和3年6月向けデータ標準レイアウトに基づく)

項番	管理番号	事務手続名	特定個人 情報番号	特定個人情報名	情報照会者 機関種別	情報提供者 機関種別	本格運用を開始した事務 手続 (無印は試用運用を 継続する事務手続)
344	29-142	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第37条第1項の規定によるなお効力を有することとされた改正前国共済法による特別支給の退職共済年金受給権者に係る障害者特例請求書の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	国家公務員共済組合連合会	市町村長	○
345	29-143	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第37条第1項の規定によるなお効力を有することとされた改正前国共済法による特別支給の退職共済年金受給権者に係る障害者特例請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	国家公務員共済組合連合会	市町村長	○
346	29-144	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第37条第1項の規定によるなお効力を有することとされた改正前国共済法による退職共済年金受給権者に係る加給年金額対象者不該当届の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	国家公務員共済組合連合会	市町村長	○
347	29-145	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第37条第1項の規定によるなお効力を有することとされた改正前国共済法による退職共済年金受給権者に係る加給年金額対象者不該当届の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	国家公務員共済組合連合会	市町村長	○
348	29-150	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第37条第1項の規定によるなお効力を有することとされた改正前国共済法による退職共済年金受給権者に係る加給年金額支給停止事由消滅届の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	国家公務員共済組合連合会	市町村長	○
349	29-151	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第37条第1項の規定によるなお効力を有することとされた改正前国共済法による退職共済年金受給権者の申出による支給停止撤回の申請書の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	国家公務員共済組合連合会	市町村長	○
350	29-152	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第37条第1項の規定によるなお効力を有することとされた改正前国共済法による退職共済年金受給権者の申出による支給停止撤回の申請書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	国家公務員共済組合連合会	市町村長	○
351	29-153	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第37条第1項の規定によるなお効力を有することとされた改正前国共済法による退職共済年金受給権者胎児出生届の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	国家公務員共済組合連合会	市町村長	○
352	29-154	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第37条第1項の規定によるなお効力を有することとされた改正前国共済法による繰上げ支給の退職共済年金受給権者に係る加給年金額加算事由該当届の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	国家公務員共済組合連合会	市町村長	○
353	29-155	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第37条第1項の規定によるなお効力を有することとされた改正前国共済法による繰上げ支給の退職共済年金受給権者に係る加給年金額加算事由該当届の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	国家公務員共済組合連合会	市町村長	○
354	29-156	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第37条第1項の規定によるなお効力を有することとされた改正前国共済法による退職共済年金受給権者(受給権発生後に加給年金額の支給要件を満たした者)に係る加給年金額加算事由該当届の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	国家公務員共済組合連合会	市町村長	○
355	29-157	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第37条第1項の規定によるなお効力を有することとされた改正前国共済法による退職共済年金受給権者(受給権発生後に加給年金額の支給要件を満たした者)に係る加給年金額加算事由該当届の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	国家公務員共済組合連合会	市町村長	○
356	29-158	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第37条第1項の規定によるなお効力を有することとされた改正前国共済法による退職共済年金受給権者に係る支給停止事由該当届(雇用保険法による失業給付(基本手当)を受給している場合)の受理・審査・通知	55	雇用保険法による給付の支給に関する情報	国家公務員共済組合連合会	厚生労働大臣(職業安定局)	
357	29-159	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第37条第1項の規定によるなお効力を有することとされた改正前国共済法による退職共済年金受給権者に係る支給停止事由該当届(雇用保険法による高齢雇用継続給付を受給している場合)の受理・審査・通知	55	雇用保険法による給付の支給に関する情報	国家公務員共済組合連合会	厚生労働大臣(職業安定局)	
358	29-166	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第37条第1項の規定によるなお効力を有することとされた改正前国共済法による退職共済年金受給権者に係る支払未済の請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	国家公務員共済組合連合会	市町村長	○
359	29-167	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第37条第1項の規定によるなお効力を有することとされた改正前国共済法による障害共済年金の併給の調整による支給停止解除の申請書の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	国家公務員共済組合連合会	市町村長	○
360	29-168	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第37条第1項の規定によるなお効力を有することとされた改正前国共済法による障害共済年金の併給の調整による支給停止解除の申請書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	国家公務員共済組合連合会	市町村長	○
361	29-169	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第97条の規定による改正前の国家公務員共済組合法の長期給付に関する施行法(昭和33年法律第129号)第3条に規定する給付のうち年金たる給付の支給に関する審査	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	国家公務員共済組合連合会	市町村長	○
362	29-170	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第37条第1項の規定によるなお効力を有することとされた改正前国共済法による退職共済年金受給権者に係る加給年金額支給停止事由消滅届の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	国家公務員共済組合連合会	市町村長	○
363	29-172	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第97条の規定による改正前の国家公務員共済組合法の長期給付に関する施行法(昭和33年法律第129号)第3条に規定する給付のうち年金たる給付の支給に関する審査	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	国家公務員共済組合連合会	市町村長	○
364	29-174	三歳に満たない子を養育する加入者等の給付算定基礎額の計算の特例を受ける場合の申出の受理(国家公務員共済組合連合会)	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	国家公務員共済組合連合会	市町村長	○
365	31-31	第三号被保険者の資格取得の特例届出の認定	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣(日本年金機構)	市町村長	○
366	31-32	第三号被保険者の資格取得の特例届出の認定	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)	市町村長	○
367	31-33	年金確保支援法による国民年金第3号被保険者(種別変更・種別確認)3号該当届の届出	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣(日本年金機構)	市町村長	○
368	31-34	年金確保支援法による国民年金第3号被保険者(種別変更・種別確認)3号該当届の届出	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)	市町村長	○
369	31-126	国民年金法による保険料の徴収	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣(日本年金機構)	市町村長	○

■日本年金機構等から地方公共団体等への情報照会を実施する事務手続一覧

(※令和3年6月14日時点、令和3年6月向けデータ標準レイアウトに基づく)

項番	管理番号	事務手続名	特定個人 情報番号	特定個人情報名	情報照会者 機関種別	情報提供者 機関種別	本格運用を開始した事務手続 (無印は試行運用を 継続する事務手続)
370	31-128	国民年金法による保険料その他徴収金を滞納する者に対する督促及び滞納処分	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
371	31-141	老齢基礎年金の裁定請求書の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
372	31-142	老齢基礎年金の裁定請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
373	31-144	特別支給の老齢厚生年金の受給権を有していた者の特例（66歳到達前に限る）に係る老齢基礎年金の裁定請求書の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
374	31-145	特別支給の老齢厚生年金の受給権を有していた者の特例（66歳到達前に限る）に係る老齢基礎年金の裁定請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
375	31-146	特別支給の老齢厚生年金の受給権を有していた者の特例（66歳到達後）に係る老齢基礎年金の裁定請求書の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
376	31-147	特別支給の老齢厚生年金の受給権を有していた者の特例（66歳到達後）に係る老齢基礎年金の裁定請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
377	31-148	老齢厚生年金の受給権を有していた者の昭和60年改正法附則第15条第2項の規定による老齢基礎年金の裁定請求書の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
378	31-149	老齢厚生年金の受給権を有していた者の昭和60年改正法附則第15条第2項の規定による老齢基礎年金の裁定請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
379	31-158	老齢基礎年金額加算開始事由該当届の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
380	31-159	老齢基礎年金額加算開始事由該当届の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
381	31-176	老齢基礎年金受給権者に係る未支給年金の請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
382	31-178	障害基礎年金の裁定請求書の受理・審査・通知	59	労働者災害補償保険法による給付の支給に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	厚生労働大臣（労働基準局）	○
383	31-181	障害基礎年金の裁定請求書の受理・審査・通知	69	地方公務員災害補償法による公務上の災害又は通勤による災害に対する補償に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	地方公務員災害補償基金	○
384	31-182	障害基礎年金の裁定請求書の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
385	31-183	障害基礎年金の裁定請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
386	31-184	障害基礎年金の併給の調整による支給停止解除の申請書の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
387	31-185	障害基礎年金の併給の調整による支給停止解除の申請書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
388	31-187	障害基礎年金の受給権者の申出による支給停止撤回の申出書の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
389	31-188	障害基礎年金の受給権者の申出による支給停止撤回の申出書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
390	31-189	障害基礎年金の額改定請求書の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
391	31-190	障害基礎年金の額改定請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
392	31-191	障害基礎年金の受給権者に軽度の障害が発生し、障害の認定日以後65歳に達するまでに前後の障害を併合した障害の程度が増進した場合の障害基礎年金の額改定請求書の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
393	31-192	障害基礎年金の受給権者に軽度の障害が発生し、障害の認定日以後65歳に達するまでに前後の障害を併合した障害の程度が増進した場合の障害基礎年金の額改定請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
394	31-193	障害基礎年金の受給権者が子を有するに至ったときの加算開始事由該当届の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
395	31-194	障害基礎年金の受給権者が子を有するに至ったときの加算開始事由該当届の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○

■日本年金機構等から地方公共団体等への情報照会を実施する事務手続一覧

(※令和3年6月14日時点、令和3年6月向けデータ標準レイアウトに基づく)

項番	管理番号	事務手続名	特定個人 情報番号	特定個人情報名	情報照会者 機関種別	情報提供者 機関種別	本格運用を開始した事務手続 (無印は試行運用を 継続する事務手続)
396	31-195	国民年金法第30条の2第4項の規定により同条第1項の請求があったものとみなされた障害基礎年金受給権者に加算額対象者があつたときの届出書の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
397	31-196	国民年金法第30条の2第4項の規定により同条第1項の請求があったものとみなされた障害基礎年金受給権者に加算額対象者があつたときの届出書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
398	31-202	20歳前障害に基づく障害基礎年金受給権者に係る支給停止事由該当届の受理・審査・通知	59	労働者災害補償保険法による給付の支給に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	厚生労働大臣（労働基準局）	○
399	31-203	20歳前障害に基づく障害基礎年金受給権者に係る支給停止事由該当届の受理・審査・通知	69	地方公務員災害補償法による公務上の災害又は通勤による災害に対する補償に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	地方公務員災害補償基金	○
400	31-205	20歳前障害に基づく障害基礎年金の受給権者に係る支給停止額変更の届出	59	労働者災害補償保険法による給付の支給に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	厚生労働大臣（労働基準局）	○
401	31-206	20歳前障害に基づく障害基礎年金の受給権者に係る支給停止額変更の届出	69	地方公務員災害補償法による公務上の災害又は通勤による災害に対する補償に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	地方公務員災害補償基金	○
402	31-208	障害基礎年金受給権者に係る支給停止事由消滅届の受理・審査・通知	59	労働者災害補償保険法による給付の支給に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	厚生労働大臣（労働基準局）	○
403	31-209	障害基礎年金受給権者に係る支給停止事由消滅届の受理・審査・通知	69	地方公務員災害補償法による公務上の災害又は通勤による災害に対する補償に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	地方公務員災害補償基金	○
404	31-210	障害基礎年金受給権者に係る支給停止事由消滅届の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
405	31-211	障害基礎年金受給権者に係る支給停止事由消滅届の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
406	31-212	支給停止されている障害基礎年金の受給権者に軽度の障害が発生し、障害の認定日以後65歳に達するまでに前後の障害を併合した障害の程度が増進した場合の当該障害基礎年金の支給停止事由消滅届の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
407	31-213	支給停止されている障害基礎年金の受給権者に軽度の障害が発生し、障害の認定日以後65歳に達するまでに前後の障害を併合した障害の程度が増進した場合の当該障害基礎年金の支給停止事由消滅届の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
408	31-218	20歳前障害に基づく障害基礎年金の受給権者に係る所得状況の届出の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
409	31-224	障害基礎年金受給権者に係る未支給年金の請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
410	31-225	遺族基礎年金の裁定請求書の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
411	31-226	遺族基礎年金の裁定請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
412	31-228	遺族基礎年金の併給の調整による支給停止解除の申請書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
413	31-230	遺族基礎年金の受給権者の申出による支給停止撤回の届出書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
414	31-236	遺族基礎年金受給権者に係る支給停止事由消滅届の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
415	31-238	所在不明による遺族基礎年金の支給停止解除申請書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
416	31-249	遺族基礎年金受給権者に係る未支給年金の請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
417	31-250	寡婦年金の裁定請求書の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
418	31-251	寡婦年金の裁定請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
419	31-265	寡婦年金受給権者に係る未支給の給付の請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
420	31-266	国民年金の死亡一時金の裁定請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
421	31-269	未支給の国民年金の脱退一時金請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○

■日本年金機構等から地方公共団体等への情報照会を実施する事務手続一覧

(※令和3年6月14日時点、令和3年6月向けデータ標準レイアウトに基づく)

項番	管理番号	事務手続名	特定個人 情報番号	特定個人情報名	情報照会者 機関種別	情報提供者 機関種別	本格運用を開始した事務手続 (無印は試行運用を 継続する事務手続)
422	31-271	中国残留邦人等に支給する老齢福祉年金についての裁定請求書の受理・審査・通知	59	労働者災害補償保険法による給付の支給に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	厚生労働大臣（労働基準局）	○
423	31-272	中国残留邦人等に支給する老齢福祉年金についての裁定請求書の受理・審査・通知	69	地方公務員災害補償法による公務上の災害又は通勤による災害に対する補償に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	地方公務員災害補償基金	○
424	31-273	中国残留邦人等に支給する老齢福祉年金についての裁定請求書の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
425	31-274	中国残留邦人等に支給する老齢福祉年金についての裁定請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
426	31-275	老齢福祉年金受給権者の支給停止解除の申請書の受理・審査・通知	59	労働者災害補償保険法による給付の支給に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	厚生労働大臣（労働基準局）	○
427	31-276	老齢福祉年金受給権者の支給停止解除の申請書の受理・審査・通知	69	地方公務員災害補償法による公務上の災害又は通勤による災害に対する補償に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	地方公務員災害補償基金	○
428	31-277	老齢福祉年金受給権者の支給停止解除の申請書の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
429	31-278	老齢福祉年金受給権者の支給停止解除の申請書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
430	31-280	老齢福祉年金の受給権者の申出による支給停止撤回の申出書の受理・審査・通知	59	労働者災害補償保険法による給付の支給に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	厚生労働大臣（労働基準局）	○
431	31-281	老齢福祉年金の受給権者の申出による支給停止撤回の申出書の受理・審査・通知	69	地方公務員災害補償法による公務上の災害又は通勤による災害に対する補償に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	地方公務員災害補償基金	○
432	31-282	老齢福祉年金の受給権者の申出による支給停止撤回の申出書の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
433	31-283	老齢福祉年金の受給権者の申出による支給停止撤回の申出書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
434	31-284	老齢福祉年金受給権者に係る支給停止に関する届出の受理・審査・通知	59	労働者災害補償保険法による給付の支給に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	厚生労働大臣（労働基準局）	○
435	31-285	老齢福祉年金受給権者に係る支給停止に関する届出の受理・審査・通知	69	地方公務員災害補償法による公務上の災害又は通勤による災害に対する補償に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	地方公務員災害補償基金	○
436	31-286	老齢福祉年金受給権者に係る支給停止に関する届出の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
437	31-287	老齢福祉年金受給権者に係る支給停止に関する届出の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
438	31-288	老齢福祉年金受給権の現況の届出の受理・審査・確認	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
439	31-289	老齢福祉年金受給権の現況の届出の受理・審査・確認	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
440	31-290	老齢福祉年金受給権の現況の届出の受理・審査・確認	59	労働者災害補償保険法による給付の支給に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	厚生労働大臣（労働基準局）	○
441	31-291	老齢福祉年金受給権の現況の届出の受理・審査・確認	69	地方公務員災害補償法による公務上の災害又は通勤による災害に対する補償に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	地方公務員災害補償基金	○
442	31-298	老齢福祉年金受給権者に係る未支給の老齢福祉年金の請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
443	31-373	旧国民年金法による老齢年金の未支給国民年金の請求の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
444	31-379	旧国民年金法による通算老齢年金の未支給国民年金の請求の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
445	31-385	旧国民年金法による障害年金の未支給国民年金の請求の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
446	31-392	旧国民年金法による母子年金の未支給国民年金の請求の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
447	31-398	旧国民年金法による準母子年金の未支給国民年金の請求の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○

■日本年金機構等から地方公共団体等への情報照会を実施する事務手続一覧

(※令和3年6月14日時点、令和3年6月向けデータ標準レイアウトに基づく)

項番	管理番号	事務手続名	特定個人 情報番号	特定個人情報名	情報照会者 機関種別	情報提供者 機関種別	本格運用を開始した事務手続 (無印は試行運用を 継続する事務手続)
448	31-409	旧国民年金法による寡婦年金の未支給国民年金の請求の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
449	31-411	特定事由に係る申出等の特例	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
450	31-414	第三号被保険者の資格取得の届出の認定	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
451	31-415	第三号被保険者の資格取得の届出の認定	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
452	31-416	第三号被保険者の種別変更の届出の認定	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
453	31-417	第三号被保険者の種別変更の届出の認定	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
454	31-418	第三号被保険者の配偶者に関する届出の認定	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
455	31-419	第三号被保険者の配偶者に関する届出の認定	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
456	31-422	保険料免除等の申請の処分	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
457	31-425	保険料免除等の申請の処分	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
458	31-426	保険料免除等の申請の処分（継続免除）	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
459	31-427	保険料免除等の申請の処分（継続免除）	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
460	31-428	学生等の保険料納付の特例に係る処分	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
461	31-431	保険料納付の免除勧奨	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
462	31-432	保険料納付の免除勧奨	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
463	31-436	法定免除の非該当勧奨	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金若しくは進学準備給付金の支給に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	都道府県知事等	
464	31-437	国民年金法による保険料の徴収	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
465	31-438	国民年金法による保険料その他徴収金を滞納する者に対する督促及び滞納処分	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
466	31-439	特定事由に係る申出等の特例	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
467	31-442	国民年金保険料の産前産後免除の申請の処分	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
468	31-443	配偶者状況変更届の確認	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
469	31-444	第三号被保険者の資格取得の届出の認定	55	雇用保険法による給付の支給に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	厚生労働大臣（職業安定局）	
470	31-445	第三号被保険者の種別変更の届出の認定	55	雇用保険法による給付の支給に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	厚生労働大臣（職業安定局）	
471	31-446	第三号被保険者の配偶者に係る届出の認定	55	雇用保険法による給付の支給に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	厚生労働大臣（職業安定局）	
472	31-447	第三号被保険者の資格取得の特例届出の認定	55	雇用保険法による給付の支給に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	厚生労働大臣（職業安定局）	
473	31-448	保険料免除等の申請の処分	55	雇用保険法による給付の支給に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	厚生労働大臣（職業安定局）	

■日本年金機構等から地方公共団体等への情報照会を実施する事務手続一覧

(※令和3年6月14日時点、令和3年6月向けデータ標準レイアウトに基づく)

項番	管理番号	事務手続名	特定個人 情報番号	特定個人情報名	情報照会者 機関種別	情報提供者 機関種別	本格運用を開始した事務手続 (無印は試行運用を 継続する事務手続)
474	31-449	学生等の保険料納付の特例に係る処分	55	雇用保険法による給付の支給に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	厚生労働大臣（職業安定局）	
475	31-450	保険料納付の免除勧奨	55	雇用保険法による給付の支給に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	厚生労働大臣（職業安定局）	
476	31-451	特定事由に係る申出等の特例	55	雇用保険法による給付の支給に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	厚生労働大臣（職業安定局）	
477	31-452	法定免除の該当勧奨	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金若しくは進学準備給付金の支給に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	都道府県知事等	
478	39-142	退職共済年金（経過的職域加算額）受給権者に係る未支給の保険給付の請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会	市町村長	○
479	39-163	障害共済年金（経過的職域加算額）受給権者に係る未支給の保険給付の請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会	市町村長	○
480	39-164	遺族共済年金（経過的職域加算額）の決定請求書の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会	市町村長	○
481	39-165	遺族共済年金（経過的職域加算額）の決定請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会	市町村長	○
482	39-178	遺族共済年金（経過的職域加算額）受給権者に係る未支給の保険給付の請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会	市町村長	○
483	39-179	離婚分割に係る当事者からの年金分割のための情報提供請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会	市町村長	○
484	39-180	離婚分割に係る標準報酬改定請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会	市町村長	○
485	39-181	離婚による三号分割に係る標準報酬改定請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会	市町村長	○
486	39-195	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第61条第1項の規定によるなお効力を有することとされた改正前地共済法による退職共済年金の併給の調整による支給停止解除の申請書の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会	市町村長	○
487	39-196	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第61条第1項の規定によるなお効力を有することとされた改正前地共済法による退職共済年金の併給の調整による支給停止解除の申請書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会	市町村長	○
488	39-198	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第61条第1項の規定によるなお効力を有することとされた改正前地共済法による退職共済年金の受給権者に係る加給年金額の支給事由該当の届出の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会	市町村長	○
489	39-199	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第61条第1項の規定によるなお効力を有することとされた改正前地共済法による退職共済年金の受給権者に係る加給年金額の支給事由該当の届出の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会	市町村長	○
490	39-201	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第61条第1項の規定によるなお効力を有することとされた改正前地共済法による特別支給の退職共済年金受給権者に係る障害者特例請求書の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会	市町村長	○
491	39-202	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第61条第1項の規定によるなお効力を有することとされた改正前地共済法による特別支給の退職共済年金受給権者に係る障害者特例請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会	市町村長	○
492	39-203	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第61条第1項の規定によるなお効力を有することとされた改正前地共済法による退職共済年金受給権者に係る加給年金額対象者不該当届の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会	市町村長	○
493	39-204	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第61条第1項の規定によるなお効力を有することとされた改正前地共済法による退職共済年金受給権者に係る加給年金額対象者不該当届の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会	市町村長	○
494	39-209	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第61条第1項の規定によるなお効力を有することとされた改正前地共済法による退職共済年金の受給権者に係る加給年金額支給停止事由消滅届の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会	市町村長	○
495	39-210	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第61条第1項の規定によるなお効力を有することとされた改正前地共済法による退職共済年金の受給権者の申出による支給停止撤回の申請書の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会	市町村長	○
496	39-211	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第61条第1項の規定によるなお効力を有することとされた改正前地共済法による退職共済年金の受給権者の申出による支給停止撤回の申請書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会	市町村長	○
497	39-212	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第61条第1項の規定によるなお効力を有することとされた改正前地共済法による退職共済年金受給権者胎児出生届の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会	市町村長	○
498	39-213	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第61条第1項の規定によるなお効力を有することとされた改正前地共済法による繰上げ支給の退職共済年金の受給権者に係る加給年金額加算事由該当届の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会	市町村長	○
499	39-214	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第61条第1項の規定によるなお効力を有することとされた改正前地共済法による繰上げ支給の退職共済年金の受給権者に係る加給年金額加算事由該当届の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会	市町村長	○

■日本年金機構等から地方公共団体等への情報照会を実施する事務手続一覧

(※令和3年6月14日時点、令和3年6月向けデータ標準レイアウトに基づく)

項番	管理番号	事務手続名	特定個人 情報番号	特定個人情報名	情報照会者 機関種別	情報提供者 機関種別	本格運用を開始した事務手続 (無印は試行運用を 継続する事務手続)
525	39-271	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第61条第1項の規定によるなお効力を有することとされた改正前地共済法による遺族共済年金の受給権者に係る支払未済の請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会	市町村長	○
526	39-272	遺族一時金の決定請求書の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会	市町村長	○
527	39-273	遺族一時金の決定請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会	市町村長	○
528	39-275	公務障害年金の額改定請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会	市町村長	○
529	39-276	公務障害年金の支払未済の請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会	市町村長	○
530	39-277	公務遺族年金の決定請求書の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会	市町村長	○
531	39-278	公務遺族年金の決定請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会	市町村長	○
532	39-280	公務遺族年金の支払未済の請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会	市町村長	○
533	39-283	退職共済年金（追加費用対象期間を有する者）の受給権者に係る加給年金額加算事由該当届の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会	市町村長	○
534	39-284	退職共済年金（追加費用対象期間を有する者）の受給権者に係る加給年金額加算事由該当届の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会	市町村長	○
535	39-286	退職共済年金（追加費用対象期間を有する者）の受給権者に係る支払未済の請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会	市町村長	○
536	39-288	障害共済年金（追加費用対象期間を有する者）の受給権者に係る加給年金額加算事由該当届の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会	市町村長	○
537	39-289	障害共済年金（追加費用対象期間を有する者）の受給権者に係る加給年金額加算事由該当届の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会	市町村長	○
538	39-291	障害共済年金（追加費用対象期間を有する者）の受給権者に係る支払未済の請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会	市町村長	○
539	39-294	遺族共済年金（追加費用対象期間を有する者）に係る支払未済の請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会	市町村長	○
540	39-295	障害共済年金（経過的職域加算額）の決定請求書の受理・審査・通知	69	地方公務員災害補償法による公務上の災害又は通勤による災害に対する補償に関する情報	地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会	地方公務員災害補償基金	○
541	39-296	障害共済年金（経過的職域加算額）の併給の調整による支給停止解除の申請書の受理・審査・通知	69	地方公務員災害補償法による公務上の災害又は通勤による災害に対する補償に関する情報	地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会	地方公務員災害補償基金	○
542	39-297	遺族共済年金（経過的職域加算額）の併給の調整による支給停止の申請書の受理・審査・通知	69	地方公務員災害補償法による公務上の災害又は通勤による災害に対する補償に関する情報	地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会	地方公務員災害補償基金	○
543	39-301	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第101条の規定による改正前の地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法（昭和37年法律第153号）第3条に規定する給付のうち年金たる給付の支給に関する審査	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会	市町村長	○
544	39-303	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第101条の規定による改正前の地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法（昭和37年法律第153号）第3条に規定する給付のうち年金たる給付の支給に関する審査	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会	市町村長	○
545	39-327	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第61条第1項の規定によるなお効力を有することとされた改正前地共済法による退職共済年金受給権者に係る加給年金額支給停止事由消滅届の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会	市町村長	○
546	39-328	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第61条第1項の規定によるなお効力を有することとされた改正前地共済法による退職共済年金受給権者に係る支給停止事由該当届（雇用保険法による失業給付（基本手当）を受給している場合）の受理・審査・通知	55	雇用保険法による給付の支給に関する情報	地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会	厚生労働大臣（職業安定局）	
547	39-329	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第61条第1項の規定によるなお効力を有することとされた改正前地共済法による退職共済年金受給権者に係る支給停止事由該当届（雇用保険法による高齢者雇用継続給付を受給している場合）の受理・審査・通知	55	雇用保険法による給付の支給に関する情報	地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会	厚生労働大臣（職業安定局）	
548	39-330	三歳に満たない子を養育する加入者等の給付算定基礎額の計算の特例を受ける場合の届出の受理	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会	市町村長	○
549	60-1	旧給員保険法による老齢年金の裁定請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
550	60-2	旧給員保険法による老齢年金の支給停止が解除された場合の届出の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○

■日本年金機構等から地方公共団体等への情報照会を実施する事務手続一覧

(※令和3年6月14日時点、令和3年6月向けデータ標準レイアウトに基づく)

項番	管理番号	事務手続名	特定個人 情報番号	特定個人情報名	情報照会者 機関種別	情報提供者 機関種別	本格運用を開始した事 務手続 (無印は試行運用を 継続する事務手続)
551	60-6	旧給員保険法による障害年金及び障害手当金の裁定請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
552	60-10	旧給員保険法による障害年金の支給停止が解除された場合の届出の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
553	60-15	旧給員保険法による遺族年金の支給停止が解除された場合の届出の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
554	60-37	旧給員保険法による遺族年金の選択の届出の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
555	60-43	旧給員保険法による年金受給権者に係る未支給年金の請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
556	60-66	旧給員保険法による障害年金の改定請求の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
557	66-1	旧適用法人共済組合員期間を有する者からの退職共済年金の裁定請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
558	66-2	旧適用法人共済組合員期間を有する者からの退職共済年金の裁定請求書の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
559	66-3	併給の調整による退職共済年金の支給停止解除の申請書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
560	66-4	併給の調整による退職共済年金の支給停止解除の申請書の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
561	66-5	退職共済年金の併給調整事由消滅の届出等の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
562	66-6	退職共済年金の併給調整事由消滅の届出等の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
563	66-7	退職共済年金受給権者に係る胎児出生による額改定の請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
564	66-10	退職共済年金受給権者に係る加給年金額の支給停止事由消滅届の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
565	66-13	併給の調整による障害共済年金の支給停止解除の申請書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
566	66-14	併給の調整による障害共済年金の支給停止解除の申請書の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
567	66-15	障害共済年金の併給調整事由消滅の届出等の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
568	66-16	障害共済年金の併給調整事由消滅の届出等の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
569	66-17	障害共済年金受給権者の障害の程度が変わったときの額改定請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
570	66-18	障害共済年金の受給権者が配偶者を有するに至ったときの届出の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
571	66-19	障害共済年金の受給権者が配偶者を有するに至ったときの届出の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
572	66-21	障害共済年金受給権者が新障害等級に該当したときの届出等の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
573	66-22	障害共済年金受給権者が新障害等級に該当したときの届出等の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
574	66-25	障害共済年金受給権者に係る加給年金額の支給停止事由消滅届の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
575	66-30	併給の調整による遺族共済年金の支給停止解除の申請書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
576	66-63	各共済年金受給権者の死亡による支払未済の給付の請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○

■日本年金機構等から地方公共団体等への情報照会を実施する事務手続一覧

(※令和3年6月14日時点、令和3年6月向けデータ標準レイアウトに基づく)

項番	管理番号	事務手続名	特定個人 情報番号	特定個人情報名	情報照会者 機関種別	情報提供者 機関種別	本格運用を開始した事務手続 (無印は試行運用を 継続する事務手続)
577	66-67	各共済年金の受給権者の申出による支給停止撤回の申出書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
578	66-68	各共済年金の受給権者の申出による支給停止撤回の申出書の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
579	66-73	各共済年金受給権者に係る受給代表者の変更の申請書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
580	74-1	農林漁業団体職員共済組合員期間を有する者からの退職共済年金の裁定請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
581	74-2	農林漁業団体職員共済組合員期間を有する者からの退職共済年金の裁定請求書の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
582	74-3	退職共済年金の加給年金額加算開始事由該当の届出の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
583	74-4	退職共済年金の加給年金額加算開始事由該当の届出の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
584	74-5	退職共済年金受給権者に係る胎児出生の届出の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
585	74-9	退職共済年金受給権者に係る加給年金額の支給停止事由消滅届の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
586	74-10	退職共済年金受給権者に係る支給停止事由消滅の届出の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
587	74-11	退職共済年金受給権者に係る支給停止事由消滅の届出の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
588	74-13	退職共済年金受給権者に係る障害者特例の請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
589	74-14	退職共済年金受給権者に係る障害者特例の請求書の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
590	74-17	障害共済年金の額改定の請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
591	74-18	障害共済年金の受給権者が配偶者を有するに至ったときの届出の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
592	74-19	障害共済年金の受給権者が配偶者を有するに至ったときの届出の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
593	74-20	障害共済年金受給権者に係る加給年金額の対象者に関する届出の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
594	74-21	障害共済年金受給権者に係る支給停止事由消滅の届出の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
595	74-22	障害共済年金受給権者に係る支給停止事由消滅の届出の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
596	74-24	障害共済年金受給権者に係る障害該当の届出の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
597	74-25	障害共済年金受給権者に係る障害該当の届出の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
598	74-26	遺族共済年金受給権者に係る胎児出生の届出の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
599	74-34	農林漁業団体職員共済組合員期間を有する者からの減額退職年金の裁定請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
600	74-35	農林漁業団体職員共済組合員期間を有する者からの減額退職年金の裁定請求書の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
601	74-36	退職年金等の支給停止事由消滅の届出の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
602	74-37	退職年金等の支給停止事由消滅の届出の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○

■日本年金機構等から地方公共団体等への情報照会を実施する事務手続一覧

(※令和3年6月14日時点、令和3年6月向けデータ標準レイアウトに基づく)

項番	管理番号	事務手続名	特定個人 情報番号	特定個人情報名	情報照会者 機関種別	情報提供者 機関種別	本格運用を開始した事務手続 (無印は試行運用を 継続する事務手続)
603	74-39	障害年金の額改定の請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
604	74-41	障害年金受給権者に係る支給停止事由消滅の届出の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
605	74-42	障害年金受給権者に係る支給停止事由消滅の届出の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
606	74-54	各共済年金受給権者に係る支払未済の請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
607	74-55	各共済年金受給権者に係る併給調整による支給停止解除の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
608	74-56	各共済年金受給権者に係る併給調整による支給停止解除の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
609	74-57	退職共済年金受給権者に係る併給調整による支給停止解除の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
610	74-58	退職共済年金受給権者に係る併給調整による支給停止解除の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
611	74-62	各共済年金の受給権者の申出による支給停止撤回の申出書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
612	74-63	各共済年金の受給権者の申出による支給停止撤回の申出書の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
613	74-64	障害状態不該当者に係る障害該当の届出の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
614	74-65	障害状態不該当者に係る障害該当の届出の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
615	83-2	特別障害給付金の認定の請求書の受理・審査・通知	59	労働者災害補償保険法による給付の支給に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	厚生労働大臣（労働基準局）	○
616	83-5	特別障害給付金の認定の請求書の受理・審査・通知	69	地方公務員災害補償法による公務上の災害又は通勤による災害に対する補償に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	地方公務員災害補償基金	○
617	83-9	特別障害給付金の支給の調整に該当しない場合又は支給の調整の額が変更となる場合の届出の受理・審査・通知	59	労働者災害補償保険法による給付の支給に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	厚生労働大臣（労働基準局）	○
618	83-12	特別障害給付金の支給の調整に該当しない場合又は支給の調整の額が変更となる場合の届出の受理・審査・通知	69	地方公務員災害補償法による公務上の災害又は通勤による災害に対する補償に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	地方公務員災害補償基金	○
619	83-23	特別障害給付金の支給の調整に該当する場合の届出の受理・審査・通知	59	労働者災害補償保険法による給付の支給に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	厚生労働大臣（労働基準局）	○
620	83-26	特別障害給付金の支給の調整に該当する場合の届出の受理・審査・通知	69	地方公務員災害補償法による公務上の災害又は通勤による災害に対する補償に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	地方公務員災害補償基金	○
621	83-28	特別障害給付金の認定の請求書の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
622	83-29	特別障害給付金受給資格者に係る現況の届出の受理・審査・確認	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
623	83-30	特別障害給付金の支給の調整に該当しない場合又は支給の調整の額が変更となる場合の届出の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
624	83-31	特別障害給付金受給権者に係る未払の特別障害給付金の請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
625	87-1	時効特例給付の請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
626	90-1	保険給付遅延特別加算金又は給付遅延特別加算金の請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
627	90-2	既支払者が施行日前に死亡した場合等の保険給付遅延特別加算金又は給付遅延特別加算金の請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
628	90-3	既支払者が保険給付遅延特別加算金又は給付遅延特別加算金の請求後に死亡した場合の未支給の特別加算金の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○

■日本年金機構等から地方公共団体等への情報照会を実施する事務手続一覧

(※令和3年6月14日時点、令和3年6月向けデータ標準レイアウトに基づく)

項番	管理番号	事務手続名	特定個人情報番号	特定個人情報名	情報照会者機関種別	情報提供者機関種別	本格運用を開始した事務手続 (無印は試行運用を継続する事務手続)
629	95-1	老齢年金生活者支援給付金の請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
630	95-2	補足的老齢年金生活者支援給付金の請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
631	95-3	未支払の老齢年金生活者支援給付金の請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
632	95-4	未支払の補足的老齢年金生活者支援給付金の請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
633	95-5	未支払の障害年金生活者支援給付金の請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
634	95-6	未支払の遺族年金生活者支援給付金の請求書の受理・審査・通知	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
635	95-7	老齢年金生活者支援給付金の請求書の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
636	95-8	補足的老齢年金生活者支援給付金の請求書の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
637	95-9	障害年金生活者支援給付金の請求書の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○
638	95-10	遺族年金生活者支援給付金の請求書の受理・審査・通知	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	厚生労働大臣（日本年金機構）	市町村長	○